令和３年度事業報告及び決算報告

総　　説

東京都交友会が平成25年４月に一般社団法人に移行してから、満９年が経過しました。これまで、事務所の移転、所有不動産の売却、施設賃貸事業のための共同住宅の取得及び大規模修繕などの課題を解決しながら、順調に事業を実施してきました。

一方で、令和２年春から続く新型コロナウィルス感染症の影響により、令和３年度の事業も一部が中止、変更を余儀なくされるなどの制約を受ける結果になりました。

また、一般社団法人移行時に1,800名を超えていた正会員は令和４年３月31日現在1,128名となり、年々減少を続けるとともに会員の高齢化も進んでいます。

このような中、令和３年度は、東京都及び関連団体の退職予定者を対象とした入会勧誘活動を実施するとともに、ホームページや都政新報で入会案内を広報するなど、積極的な会員確保活動を継続しています。また、コロナ禍における事業の安全かつ着実な実施、会報及びホームページの改良、周年記念誌の発行に向けた準備及び将来に向けた事業と財政のありかたなどの検討を進め、できるものから実施しているところです。

令和３年度の各事業については、定期総会、秋の大会・講演会、春秋のゴルフ大会、スマホ講習会、いきいき人生講座及びまち歩きは、計画どおり実施することができました。他方、新年賀詞交歓会・新入会員歓迎会、囲碁大会、麻雀大会、バスによる施設見学会、一般財団法人東京都弘済会との共催事業の一部は、感染症対策のため中止となりました。

駿河台サンライズビルにおける各種主催事業やサークル活動等への会場提供は、平成27年10月から交友会と東京都弘済会との共催による都区退職者を対象とする文化事業となっており、会議室等に係る賃借料の２分の１について、令和３年度も東京都弘済会に分担していただきました。

令和３年度の決算は、経常収益が3,758万余円、経常費用が6,344万余円で、税引前正味財産増減額は、2,585万余円の減少となり、対前年度比2,267万余円の減少となりました。これは施設賃貸事業用共同住宅の大規模修繕工事費約2,100万円を執行したことによるものです。これに法人税等の７万円を加えると、税引後正味財産増減額は、2,592万余円の減少となりました。

以上に概説しましたが、令和３年度の事業実施状況及び財務状況は、以下の事業報告及び決算報告に記載のとおりです。

事　業　報　告

Ⅰ　会員事業

１　定期総会、秋の大会の開催

⑴　定期総会　令和３年７月１日（木）
上野精養軒で開催　出席者　78名

感染症対策のため、出席者は全員丸テーブルに間隔を置いて着席し、実施した。

佐々木克巳会長の挨拶の後、長寿会員に祝意を表し、記念品贈呈を行った。次に当会の役員を退任した役職功労者に対し、表彰を行った。

引き続き会長が議長となり、以下の案件について議事を進め、全員異議なく了承された。

報告１　任期満了に伴う理事の選任
報告２　令和２年度事業報告及び決算報告
報告３　令和３年度事業計画及び収支予算書

議事終了後、昼食会に移り、出席会員相互の交流を図った。

⑵　秋の大会　令和３年11月11日（木）
上野精養軒で開催　出席者　83名

引き続き感染症対策を実施して開催した。

大会は佐々木克巳会長の挨拶の後、公開講座に移り、岩手県奥州市立後藤新平記念館館長の佐藤彰博氏に「後藤新平の生涯」というテーマでご講演をいただいた。

講演会終了後、昼食会に移り、出席会員相互の交流を図った。

２　会報及び会員名簿の発行

会員相互の情報交換による交流、親睦に資するため、交友会会報を年４回発行した。会報では、会の事業運営の状況や各主催事業の開催予定と実施報告、会員便り及び各サークルの活動状況に加え、秋の大会における講演、スマホ講座、いきいき人生講座、都区政報告会の講演内容を詳細に掲載した。また三行通信を掲載し、多くの会員の状況を伝えた。

会員名簿は前年度に引き続き令和３年10月に発行し、会員に配布した。

３　各種主催事業等

⑴　ゴルフ大会
令和３年５月28日（金）　参加者　19名
令和３年10月８日（金）　参加者　23名

大宮国際カントリークラブにおいて、予定通り実施した。

⑵　スマホ講習会
令和３年９月29日（水）　参加者　17名

当会の山下保博相談役を講師に迎え、スマホの使い方と交友会ホームページの閲覧方法等について、ご講演のあと実技指導をいただいた。

⑶　いきいき人生講座
令和３年11月25日（木）　参加者　24名

東京都健康長寿医療センター研究所研究部長の金憲経氏を講師に迎え、「健康長寿の秘訣―フレイル・サルコペニア予防―」をテーマにご講演及び予防のための実技指導をいただいた。

⑷　都区政報告会
令和３年12月14日（火）　参加者　12名

東京都公園協会公園事業部長の細岡晃氏を講師に迎え、「東京の公園―これまでとこれから―」をテーマにご講演をいただいた。

⑸　まち歩き
令和４年３月29日（火）　参加者　13名

大井競馬場を訪ね、日頃経験できないトィンクルレースの模様を体験した。

⑹　新型コロナウィルス感染症対策のため中止となった事業

10月に予定していたバスによる施設見学会、９月と１月に予定していた囲碁大会、新春に予定していた賀詞交

歓会・新入会員歓迎会は、新型コロナウィルス感染症対策のため中止となった。また東京都弘済会との共催事業は、同様に中止となったもの及び実施された事業についても交友会会員の参加者はなかった。

４　相談事業の実施

会員及び家族を対象として、毎月開催日を設定し、法律相談及び税務相談を実施した。

⑴　法律相談　相談員　弁護士　山下一雄氏　金岡昭氏
　　相談件数　２件

⑵　税務相談　相談員　税理士　大西萬里子氏
　　相談件数　２件

５　会員の慶弔

⑴　長寿者に対する祝賀

長寿会員には会長からのお祝い状と記念品を郵送により贈呈した。

白寿　４名、米寿　35 名、喜寿　44 名　　計　83 名

⑵　叙勲受章会員に対する祝賀

叙勲受章会員には、会長よりお祝いの手紙を差し上げ祝意を表した。

令和３年春　３名　　令和３年秋　４名

⑶　物故会員に対する敬弔

物故された会員については、弔意文を送付し弔意を表した。なお、会員及び家族の冠婚葬祭については、都民互助会、セレモア、東京福祉会に団体加入し、割安な料金で利用できるよう便宜をはかった。

６　各種サークル活動への支援

会員の自主的な運営による趣味の会などのサークル活動への支援、活動の場の提供を行った。会員の自主的な趣味の会として、次のようなサークルが活動している。

俳　句	月１回開催
短　歌	コスモス短歌会所属の三枝英夫氏の指導により隔月に開催
川　柳	おおむね月１回開催
謡　曲	観世流、宝生流の２グループがそれぞれ毎月開催
書　道	創玄書道会一科審査員である佐藤帯雪氏が指導する竹塾グループが月３回利用
囲　碁	３～４グループが毎月利用
ギター	月２回程度土曜日に利用
その他	時局問題、学術について複数の研究会があり、それぞれ毎月開催 また、女性会員による勉強会を数回開催

なお、令和３年度は新型コロナ感染症の影響により、活動自粛の期間があったため、１年間の会議室総利用実績は、78 回（675 名）であった。

Ⅱ　公益助成等事業

一般社団法人に移行するに当たって作成した公益目的支出計画に基づく公益目的助成等事業などの公益目的の事業を実施した。

１　公益目的助成等事業

⑴　社会福祉事業等への助成

公益目的支出計画事業の一環として社会福祉事業等公益事業を実施する団体への寄付を行った。

令和３年度は、社会福祉法人東京都社会福祉協議会、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター及び公益財団法人東京都結核予防会にそれぞれ 10 万円、東京善意銀行（東京都社会福祉協議会事業）に 20 万円、公益社団法人東京都障害者スポーツ協会に 30 万円、以上合計 80 万円を寄付した。

⑵　講演会の開催

①　秋の大会における講演会を公益目的支出計画事業として位置づけ、一般公開で実施した。

②　講演会のテーマ設定などに資するため、公益目的支出計画事業として日頃より都政等に関する調査、研究を行った。

２　団体に対する後援・協力

一般財団法人東京都弘済会と共同して事業を実施するなど、友好団体との提携に努めるとともに、その公益活動等に対し後援・協力を行った。

Ⅲ　施設賃貸事業

平成28年２月に取得した新宿区高田馬場１丁目物件(共同住宅）による施設賃貸事業を次のとおり実施した。

１　新宿区への賃貸

新宿区の区立住宅として利用するため、平成 28 年（西暦 2016 年）３月 14 日から令和 13 年（西暦 2031 年）３月 13 日までの 15 年間の建物賃貸借契約を締結して新宿区に一括賃貸し、賃貸料等の収入を得ている。入居者の募集、管理等は新宿区が行っているが、入居者からの要望等で新宿区からオーナー対応を求められたものについては速やかに対応した。

２　建物管理

平成 28 年６月から日本ハウズイング株式会社に管理業務を委託して、建物の適切な維持に努めている。

また、建築後 26 年が経過する本物件については、令和２年度に（株）協和建築設計事務所と業務委託契約を締結して詳細な建物調査を実施し、大規模修繕工事計画を策定したうえで、（株）イワサ・アンド・エムズと工事請負契約を締結し、令和３年２月着工、５月に竣工した。工事費は、2,165 万円であった。

なお、工事費の財源は大規模修繕のために過年度から積み立てている修繕費積立資産を充てた。

３　施設賃貸事業による収支

施設賃貸事業による収益は、高田馬場１丁目物件の敷地内に設置した自動販売機の販売手数料等を含めて 2,920 万余円であった。これに対し、施設賃貸事業に係る経常費用は 3,399 万余円であり、施設賃貸事業の税引前の当期経常増減額は、479 万余円のマイナスとなった。

このため令和３年度の法人税等は都民税均等割額の７万円であった。

Ⅳ　会務その他事務事業の執行

１　代議員会、理事会等の開催

定款の規定に従い、会の運営に関する主要な案件を審議し決定するため、次のとおり代議員会及び理事会を開催した。

また、会の業務運営について検討・処理する常任理事会を適宜開催した。

本会の諸課題について検討するため設置した「会員確保委員会」、「事業企画委員会」、「財務及び将来構想検討委員会」及び「会報編集・情報管理委員会」の４委員会を、担当常任理事主宰のもとで開催した。さらに会報編集・情報管理委員会の下に設置された記念誌発行作業チームにより、交友会創立 75 周年・一般社団法人移行 10 周年記念誌の編纂作業が開始された。

なお、感染症対策のためメールでの意見交換も適宜実施した。

代議員会　　２回　　理事会　５回
常任理事会　　９回　　各委員会　計 11 回

２　大都市退職職員団体との交流

大都市の退職職員団体が運営に関する諸問題について情報交換や協議を行うことを目的とする大都市退職職員団体連絡協議会の構成員である札幌、川崎、名古屋、京都及び福岡の各市との間で情報交換を行った。

３　事務執行体制

前年度に引き続き、事務局長と常勤職員２名体制で事務を執行した。

Ⅴ　会員の状況

令和４年３月 31 日現在の正会員の総数は 1,128 名であり、うち 80 歳以上の
会員は 630 名で 56 パーセントを占めている。
（参考：令和２年度末　正会員　1,227 名
賛助会員　22 法人）

令和３年度
新入会員　正会員　　７名
退会会員　正会員　　106 名　（うち死亡退会 60 名）
令和３年度末　正会員　1,128 名　　賛助会員　20 法人
（賛助会員の退会は株式会社はとバス、
（公財）東京動物園協会）

（参考）年齢別会員数　　（令和 4 年 3 月 31 日現在）

年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数
50		60		70	23	80	45	90	40	100	2
51		61		71	24	81	53	91	30	101	
52		62	1	72	29	82	50	92	30	102	2
53		63	5	73	43	83	53	93	28		
54		64	9	74	41	84	47	94	33		
55		65	15	75	47	85	36	95	16		
56		66	13	76	39	86	31	96	9		
57		67	22	77	35	87	43	97	4		
58		68	24	78	42	88	39	98	2		
59	1	69	25	79	60	89	34	99	3	計	4
計	1	計	114	計	383	計	431	計	195	合計	1128

（年齢の区分は、令和 4 年 12 月 31 日現在の年齢による。）

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度決算額	前年度決算額	対前年度増減額
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)　経常収益			
①　特定資産運用益	527	3,654	△ 3,127
特定資産受取利息	527	3,654	△ 3,127
②　受取会費	4,358,000	4,112,000	246,000
正会員受取会費	2,642,000	2,888,000	△ 246,000
賛助会員受取会費	690,000	690,000	0
その他受取会費	1,026,000	534,000	492,000
③　事業収益	28,991,748	29,215,488	△ 223,740
施設賃貸収益	28,775,748	29,095,488	△ 319,740
貸室賃貸収益	216,000	120,000	96,000
④　受取寄付金	517,000	436,000	81,000
受取寄付金	517,000	436,000	81,000
⑤　雑収益	3,717,360	3,749,872	△ 32,512
受取利息	3,615	6,452	△ 2,837
弘済会分担金	2,669,040	2,669,040	0
雑収益	1,044,705	1,074,380	△ 29,675
経常収益計	37,584,635	37,517,014	67,621
(2)　経常費用			
①　事業費			
会報費	2,559,230	2,553,261	5,969
表彰費	62,058	2,058	60,000
慶弔費	474,391	618,865	△ 144,474
諸事業費	219,102	340,972	△ 121,870
総会及大会費	1,433,465	976,297	457,168
支払寄付金	800,000	800,000	0
役員報酬	833,298	814,732	18,566
役員旅費	487,278	428,884	58,394
給料手当	6,526,489	6,526,490	△ 1
旅費交通費	0	507	△ 507
福利厚生費	1,070,258	968,908	101,350
退職給付費用	471,000	219,800	251,200
光熱水費	1,088,268	982,009	106,259
建物管理費	1,475,760	1,475,760	0
火災保険料	154,219	111,240	42,979
地代家賃	7,920,420	7,920,420	0
固定資産税	1,871,000	1,871,000	0
印紙税等	6,000	0	6,000
消費税	0	0	0
修繕費	22,524,495	1,236,956	21,287,539
減価償却費	4,891,119	4,883,179	7,940
備消耗品費	87,327	97,772	△ 10,445
通信運搬費	137,848	119,510	18,338
印刷製本費	1,914	1,914	0
賃借料	1,177,508	1,077,212	100,296
手数料	209,203	223,663	△ 14,460
雑費	120,617	73,274	47,343
委託費	405,042	405,042	0
会議費	61,633	43,328	18,305
事業費計	57,068,942	34,773,053	22,295,889

科目	当年度決算額	前年度決算額	対前年度増減額
② 管理費			
総会及大会費	457,650	311,694	145,956
役員報酬	555,528	543,152	12,376
役員旅費	230,362	202,756	27,606
給料手当	2,512,971	2,512,970	1
旅費交通費	0	196	△ 196
福利厚生費	412,089	373,070	39,019
退職給付費用	279,000	130,200	148,800
光熱水費	58,398	53,696	4,702
火災保険料	2,901	0	2,901
地代家賃	1,069,836	1,069,836	0
印紙税等	4,000	0	4,000
減価償却費	17,498	19,683	△ 2,185
備消耗品費	33,626	37,648	△ 4,022
通信運搬費	53,075	46,020	7,055
印刷製本費	736	736	0
賃借料	453,390	414,770	38,620
手数料	2,842	3,117	△ 275
雑費	46,440	28,208	18,232
委託費	155,958	155,958	0
会議費	26,414	18,568	7,846
管理費計	6,372,714	5,922,278	450,436
経常費用計	63,441,656	40,695,331	22,746,325
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 25,857,021	△ 3,178,317	△ 22,678,704
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 25,857,021	△ 3,178,317	△ 22,678,704
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 25,857,021	△ 3,178,317	△ 22,678,704
法人税、住民税及び事業税	70,000	4,201,300	△ 4,131,300
当期一般正味財産増減額	△ 25,927,021	△ 7,379,617	△ 18,547,404
一般正味財産期首残高	744,717,866	752,097,483	△ 7,379,617
一般正味財産期末残高	718,790,845	744,717,866	△ 25,927,021
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	718,790,845	744,717,866	△ 25,927,021

貸借対照表

令和４年３月３１日現在

（単位：円）

	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金	17,694	22,969	△ 5,275
普通預金	19,678,843	46,970,894	△ 27,292,051
定期預金	42,000,000	42,000,000	0
郵便振替	3,088,040	1,021,935	2,066,105
前払金	0	1,903,000	△ 1,903,000
流動資産合計	64,784,577	91,918,798	△ 27,134,221
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,450,000	700,000	750,000
預り敷金引当資産	6,900,000	6,900,000	0
修繕費積立資産	5,600,000	3,600,000	2,000,000
特定資産合計	13,950,000	11,200,000	2,750,000
(2) その他固定資産			
建物	112,829,435	117,504,100	△ 4,674,665
建物付属設備	1,745,860	1,979,812	△ 233,952
土地	530,891,100	530,891,100	0
電話加入権	80,000	80,000	0
出資金	10,000	10,000	0
敷金	3,270,000	3,270,000	0
その他固定資産計	648,826,395	653,735,012	△ 4,908,617
固定資産合計	662,776,395	664,935,012	△ 2,158,617
資産合計	727,560,972	756,853,810	△ 29,292,838
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	0	0
前受金	291,980	276,980	15,000
預り金	58,147	57,664	483
未払法人税等	70,000	4,201,300	△ 4,131,300
未払消費税等	0	0	0
流動負債合計	420,127	4,535,944	△ 4,115,817
2 固定負債			
退職給付引当金	1,450,000	700,000	750,000
預り敷金	6,900,000	6,900,000	0
固定負債合計	8,350,000	7,600,000	750,000
負債合計	8,770,127	12,135,944	△ 3,365,817
Ⅲ 正味財産の部			
1 一般正味財産	718,790,845	744,717,866	△ 25,927,021
(内特定資産への充当額)	(5,600,000)	(3,600,000)	(2,000,000)
正味財産合計	718,790,845	744,717,866	△ 25,927,021
負債及び正味財産合計	727,560,972	756,853,810	△ 29,292,838

(注) 公益法人会計基準により作成した実施事業にかかわる資産の当期末残高は以下のとおりである。

	総額	実施事業への配賦率	実施事業資産当期末残高
建物付属設備 () 内が実施事業対象額：かぶらや計上分除く	1,745,860 (1,262,547)	0.4%	5,050
電話加入権	80,000	1.1%	880
合計額	1,825,860		5,930

令和３年度　監査報告書

令和４年５月１７日

一般社団法人　東京都交友会
会長　佐々木　克巳　殿

一般社団法人　東京都交友会
監　事　南　靖武　㊞
監　事　立花壮介　㊞

私たち監事は、令和３年４月１日から令和４年３月３１日までの業務及び財産状況並びに公益目的支出計画実施報告書に関する監査を令和４年５月１７日に行った。その結果につき次のとおり報告する。

記

１　監査方法の概要

(1)　業務監査については、理事会その他重要な会議に出席し、業務の執行状況を把握するとともに、関係書類の閲覧等必要と思われる手続きを行い、業務執行の妥当性を審査した。

(2)　財産状況の監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧照合等必要と思われる監査手続きにより、計算書類の正確性を検討した。

２　監査意見

(1)　事業報告等の監査結果

① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められない。

③ 新入会員増加対策や魅力ある事業の展開を積極的に進めるとともに、収支バランスの改善に向けた運営の効率化に、引き続き取り組まれたい。また、施設賃貸事業の安定的な運営を図るとともに、長期的な視点に立った事業と財政基盤のあり方について、検討を進められたい。

(2)　計算書類及びその付属明細書の監査結果

正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、交友会の収支状況並びに財政状態を正しく示しているものと認める。

(3)　公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認める。